

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

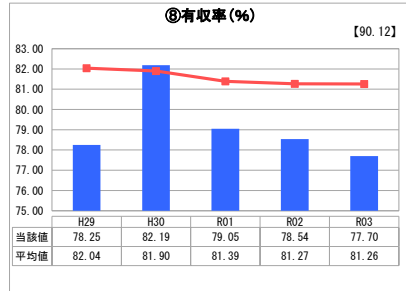
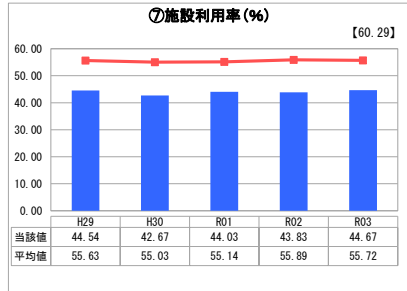
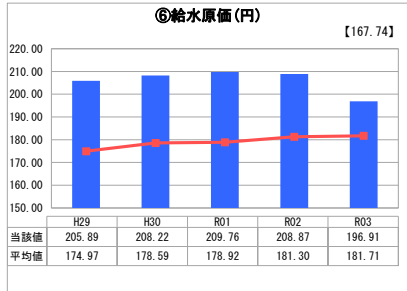
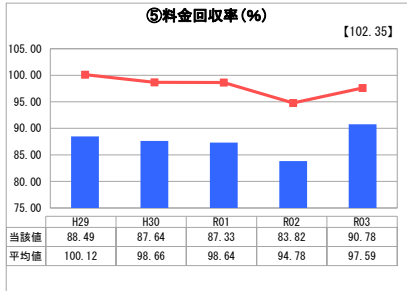
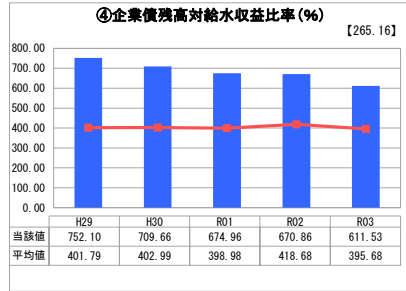
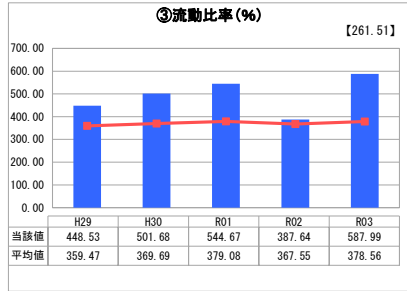
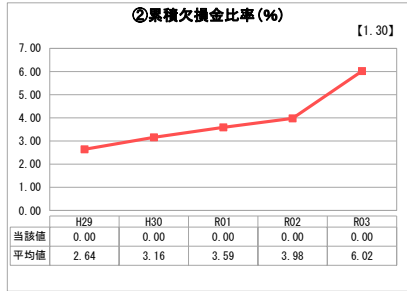
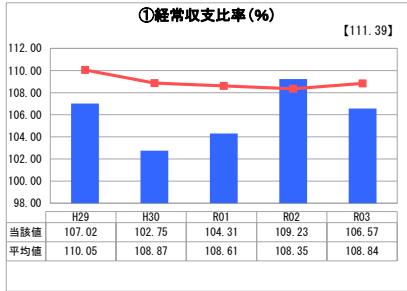
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	66.69	82.54	3,377	

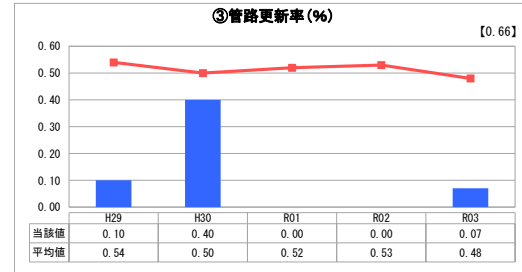
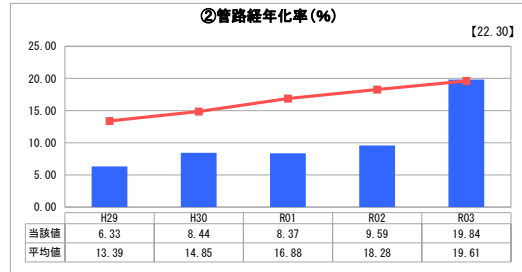
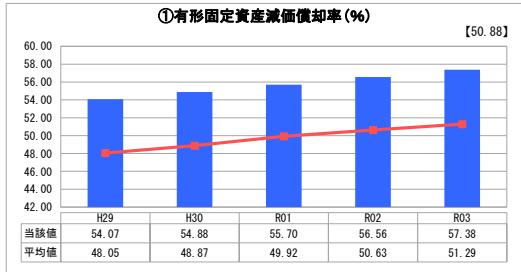
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
24,287	862.30	28.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
19,857	205.42	96.67

分析標
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析標

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和3年度は、令和2年度に引き続き市内事業者に対する新型コロナウイルス対応水道料金減免措置を実施した。行動制限緩和等による宿泊施設等の使用量の回復に伴い、給水収益も増加した。また、委託料（計画費）及び修繕費（配水管漏水修繕）の減少と相まって、①経常収支比率は減少したものの、⑤料金回収率は増加し、⑥給水原価は減少した。しかし、依然として⑤料金回収率が100%以下であり、料金収入のみでは費用を賚えず、一般会計繰入金に依存した状態が続いている。

配水管漏水に対し、早期発見と修繕対応に努めているものの、発生件数が多いことから⑧有収率は低下傾向にあるほか、⑦施設利用率は依然として50%以下であり低水準のままである。令和4年度に策定するアセットマネジメント（施設更新計画）を基に、施設更新を計画的かつ着実に実行し、配水管漏水の抑制及び小規模配水池の統合など施設の効率化を進める。

平成29年度から実施している企業債の借入れ抑制の成果は、④企業債残高対給水収益比率の減少に示されている。今後においては、計画的な施設更新を進め、類似団体平均値に近づけるよう努める。

また、令和2年度からは管理手法の見直し等に着手しており、経費の更なる抑制に努めており、令和4年度からは施設維持管理業務の複数年契約を行い、委託料（施設維持管理業務）の縮減を図る。

### 2. 老朽化の状況について

経営状況を考慮して、施設設備及び老朽管更新は少しずつ進めているものの、資産全体では更新が進んでおらず、①有形固定資産減価償却率で示すとおり、年々減価償却が進んでいる。また、令和3年度には、本市内で上水道が急速に整備された昭和56年度に布設した配水管が、耐用年数である40年を経過した。このことから、②管路経年率が急増した。今後数年は同じ傾向が続き、管路経年率は更に急増すると見込まれる。

現在、県産業廃棄物最終処分場関連の配水管布設工事を優先していることから、③管路更新率は低い状況にある。当該工事後の令和6年度以降に老朽管更新事業を予定している。なお、令和3年度は配水池などの基幹施設の更新を行った。

令和4年度に施設更新計画を策定することから、今後は増加傾向にある資金（①の③流動比率）の動向を注視しながら施設更新を進める予定である。

### 全体総括

1及び2で示すとおり、平成29年度からの経営努力により、企業債残高の減少、資金量の増加の点で改善が図られたものである。依然として厳しい経営状況である。固定資産や企業債残高が多く、⑤料金回収率（①の⑤）が100%以下であることが事業経営に影響を及ぼしている。

また、平成29年度に市内全地区を上水道事業としたことに伴い、料金収入に次いで大きな財源である一般会計繰入金は、令和8年度までの10年間で「高料金政策に要する経費」の繰入基準額が段階的に低くなる。

現状を踏まえ、早期に財政シミュレーションを行い、適正水準による料金収入の確保を検討するため、令和5年度に経営戦略（改訂版）を策定する予定である。